

介護に携わる人の応援マガジン

月刊 介護保険

2015 **11**
vol. 237

特集

保険外サービスを育成

— 選択肢を増やして事業者の収入改善につなげる —

現地ルポ—自治体編

サービスの質を評価する仕組みの制度化をめざす
神奈川県川崎市の取り組み

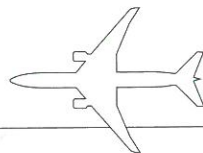
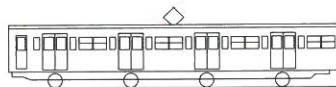
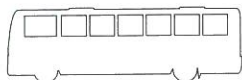
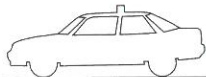
現地ルポ—事業者編

ユニットごとの調理で家庭のような食事を提供
地域密着型特別養護老人ホーム「ケアサポートセンターつきしま」
(東京都中央区)

レポート

地域とともに歩む開かれた老健施設へ
— 第26回全国老人保健施設大会神奈川 in 横浜 —





第 32 回

街

へ出よう！

〈介護予防・日常生活支援総合事業編〉

新しいタイプの健康産業醸成に向け チャレンジできる社会へ

スポーツクラブを利用する高齢者が、かなり増えているそうです。近所のジムでも10年ほど前から、平日の昼間は高齢の方が多くなり、「若い人はもっと働け」という無言の視線を感じて肩身の狭い思いをすることが増えました。

当時は、人口の密集した地域に乱立するスポーツクラブ同士が、過剰な値引き合戦で会員の奪い合いをしていた頃です。どこも経営は苦しく、設備投資が回収できずに新しい顧客層を探していました。それがちょうど平成18年に介護保険法が改正され、介護予防が重視されたことから、大手スポーツクラブはターゲットを高齢者にシフトしました。今は介護予防に取り組む自治体と組んで、事業を地域展開しています。健康長寿社会を支えるヘルスケア産業へと事業の転換を図り、国の施策とともに成長してきた歴史をたどることができます。

一方、主婦層には1回30分程度で気軽にエクササイズできる、女性専用のジムが大人気だそうです。先日、この企画を海外から持ち込んだ方に聞いたところ、しっかりマーケティングされているのに感心させられました。予約不要で短時間の利用なので、家事の合間でも大丈夫。また、女性だけなので、化粧も気にせず気軽に行けて、シャワーも不要です。したがって、ジムとしては設備投資もいらず、低コストで運営できます。民間の知恵とはいえ、理にかなうことがたくさんありました。

主婦といっても、50代から、なかには70代以上の方もたくさんいます。ジム通いの効果は美容や健康増進だけでなく、地域に新しい友だちができ、仲よくなって日常生活でも助け合うなど、地域包括ケアシステムでいうところの立派な介護予防事業だと思います。

こうした新しいタイプの健康産業が醸成されるには、自由な発想で事業を起こすことのできる土壌と人材が必要です。そして、さまざまなビジネス様式への挑戦のためには、特区などという大がかりなものではなく、手軽にチャレンジできる社会的支援、要するにムードがあればいいと思います。

この夏、学生インターンの方と毎日過ごしましたが、実に大きな学びを得ました。真面目でおとなしく、このまま社会に出すのは心配だと思っていたような学生も、日に日に逞しくなり、短時間で成長していく姿を見せてくれました。“イマドキ”といわれる学生たちも、来年には厳しい就職活動を経験し、やがて、さらに大きな実社会の波にもまれることとなります。

しかし、失敗しても何度でも立ち上がるような力、社会を生き抜く力をつけなければ、本人の夢など叶いません。ですから、私たちの業界も、福祉や観光に仕事を求める若者ががっかりするようなものであってはいけません。



NPO法人
日本トラベルヘルパー協会
理事長 篠塚 恭一

PROFILE しのづか・きょういち

株式会社SPIあ・える倶楽部代表取締役。
平成18年にNPO法人日本トラベルヘルパー
(外出支援専門員)協会を設立。